

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
介護保険課
介護管理係

事務事業名	介護サービス事業者指導・管理事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	4	介護保険
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	介護サービス事業者の適正な運営及び法令に基づく適正な事業実施のため				
内容	人員・運営基準違反や介護報酬請求における不正行為等について検査を行う				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	事業者・市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	款	項	目		
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額
総事業費	3,572	3,572	3,572	3,572	3,572	3,572
事業経費	0	0	0	0	0	0
特定財源	0	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	0.47	0.47	0.47	0.47	0.47	0.47
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
概算人件費	3,572	3,572	3,572	3,572	3,572	3,572

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	介護保険法に基づく事業のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	介護保険法に基づく事業で必要最小限の経費により実施している
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		介護保険法に基づく事業のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	事務処理時間の削減 公平かつ適正な指導、支援のため専門職による関与が必要
今後の取組み	事務の効率化を図るとともに、集団指導など様々な手法により事業者の制度理解と知識向上を進め、効果的な指導・支援を実施する

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
介護保険課
介護管理係

事務事業名	ケアプラン点検事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	4	介護保険
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	利用者に対する質の高いサービス提供を通じた介護給付費の適正化を図る				
内容	ケアプランや住宅改修等の点検を行い、介護給付費の適正化を図る				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	介護特会	款	5 地域支援事業費	項	3 包括的支援事業・任意事業費	目	4 任意事業費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	2,958	2,958	2,958	3,032	3,032	3,032		
事業経費	1,438	1,438	1,438	1,512	1,512	1,512		
特定財源	1,330	1,607	830	873	873	873		
従事常勤職員数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	ケアプランチェックにより質の高いケアプランの提供が可能となる
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	システム等の利用について検討する
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	見直しの余地あり	他システム等との比較検討が必要	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	ケアマネジャー等の有資格者でない者が担当しているため、専門的な指導ができていない。独自のシステムを導入しているが、費用が高額である。ケアプラン点検を行っても、過誤となる件数は少ない。システムにより疑義のあるケアプランの抽出は容易にできるが、費用対効果に疑問が残る。
今後の取組み	他市でケアプラン点検等を行っている専門的な知識を有する有識者等と契約し、点検を依頼する。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
介護保険課
介護管理係

事務事業名	介護保険料賦課事務								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	4	介護保険
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	介護サービス給付のため、介護保険の財源として定められた第1号被保険者の保険料の賦課を適正に行う。				
内容	特別徴収(年金天引)と普通徴収(納付書納付)の決定通知書を発送し、適正に保険料を徴収する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	介護特会	款	1 総務費(介護)	項	1 総務管理費(介護)	目	1 一般管理費	
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額			
総事業費	4,323	4,818	4,763	5,024	5,024	5,024			
事業経費	1,935	2,430	2,375	2,636	2,636	2,636			
特定財源	0	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.29	0.29	0.29	0.29	0.29	0.29			
従事非常勤職員数	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08			
概算人件費	2,388	2,388	2,388	2,388	2,388	2,388			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	介護保険制度の健全な運営をするための財源とする
	有効性	指標の実績		
効率性	コストの削減	削減の余地なし	高齢化が今後も進むが、現状が最低の経費である	
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	介護が必要な時に、安心してサービスを受けられる	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	介護サービスの利用者が増加することにより、3年に一度の制度改正の度に介護保険料は上昇しており、特に低所得者に対する対応が課題である。
今後の取組み	消費税率の引上げによる増収分を財源として、第1段階から第3段階の基準額の割合を軽減する。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
介護保険課
介護管理係

事務事業名	交付金に関する事務								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	4	介護保険
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	介護保険財政の安定化を図り、要介護認定者が安心して介護サービスを受給できるようにするため				
内容	介護給付費等の費用の一部負担金を国、県、社会保険診療報酬支払基金へ交付申請する				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	款	項	目		
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額
総事業費	1,748	1,748	1,748	1,748	1,748	1,748
事業経費	0	0	0	0	0	0
特定財源	0	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
概算人件費	1,748	1,748	1,748	1,748	1,748	1,748

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	介護保険法に基づく事業のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	介護保険法に基づく事業のため
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		介護保険法に基づく事業のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	高齢者の増加に伴い、介護保険サービスの利用者及び給付費は年々増加傾向である
今後の取組み	今後、要介護認定者数の増加に伴い介護給付費が増大していくことが予想されるが、現状の把握に努め、国の動向を確認していく

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
介護保険課
介護管理係

事務事業名	介護保険資格得喪事務								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	4	介護保険
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を		11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要(Plan)

目的	自立した日常生活を営むことが出来るように、必要な保険給付を行うことができるようにする。				
内容	適切な給付が行われるよう、介護保険資格の取得・喪失及び住所地特例者等の管理を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度				単位	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度			
			目標					
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度				単位	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度			
			目標					
			実績					
予算科目	区分	介護特会	款	1 総務費(介護)	項	1 総務管理費(介護)	目	1 一般管理費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	3,006	2,908	2,906	2,980	2,980	2,980		
事業経費	290	192	190	264	264	264		
特定財源	0	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		
従事非常勤職員数	0.52	0.52	0.52	0.52	0.52	0.52		
概算人件費	2,716	2,716	2,716	2,716	2,716	2,716		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	介護保険法上、市で行わなければならない。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	被保険者数は上昇傾向にあるが、現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	すべての介護保険サービスの基盤となる為	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	高齢者数は未だ上昇傾向にあり、介護保険対象者は今後も増加していくことが予想される。
今後の取組み	介護保険被保険者資格の得喪を遅滞なく行っていく。また、増え続ける高齢者、他市町村施設入所者に対して迅速に安心してサービスをご利用いただくために、各市町村及び各施設との連絡を密にしていく。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
介護保険課
介護管理係

事務事業名	介護保険給付事務								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	4	介護保険
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	介護を必要とする市民が安心してサービスを受けることができる				
内容	要支援・要介護認定者へ提供される介護サービスに要した費用の一部を保険給付する。 高額介護サービス費・高額医療合算サービス費・住宅改修費・福祉用具購入費を支給する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位	
			目標					
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位	
			目標					
			実績					
予算科目	区分	介護特会	款	2 保険給付費(介護)	項	1 介護サービス等諸費	目	1 介護サービス等諸費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	3,376,292	3,193,382	3,373,809	3,759,510	3,759,510	3,759,510		
事業経費	3,373,782	3,190,872	3,371,299	3,757,000	3,757,000	3,757,000		
特定財源	2,188,494	2,268,964	2,331,477	2,428,552	2,428,552	2,428,552		
従事常勤職員数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30		
従事非常勤職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
概算人件費	2,510	2,510	2,510	2,510	2,510	2,510		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	必要なサービスが受けられる
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	高齢化が今後も進むが、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	介護保険サービスの基盤整備と事業の円滑な推進のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	高齢化は更に進んでいき、介護保険のサービス利用者が今後も増加していくことが予測される
今後の取組み	要支援・要介護状態にならないための健康づくりの支援や、要支援・要介護状態になってもその状態の改善や重度化防止ができるよう支援する

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
介護保険課
介護管理係

事務事業名	介護給付申請審査事務								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	4	介護保険
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を			11	住み続けられるまちづくりを			

1. 事業の概要(Plan)

目的	介護サービスの適正な給付のため、サービス利用に関する申請審査を行う。				
内容	短期入所長期利用申請・訪問介護に関する申請・福祉用具貸与・特定福祉用具購入・住宅改修費申請による審査を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額	
総事業費	1,212	1,213	1,212	1,215	1,215	1,215	
事業経費	10	11	10	13	13	13	
特定財源	0	0	0	0	0	0	
従事常勤職員数	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	
従事非常勤職員数	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	
概算人件費	1,202	1,202	1,202	1,202	1,202	1,202	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	必要、適正な介護給付の判断ができる。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要最低限の経費で実施している。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		審査により適正な給付が図られる。
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	高齢化が進んでいく中、介護保険のサービス利用者の更なる増加や多様化が予測される。
今後の取組み	介護サービス費の増加傾向により適正な給付が求められており、介護サービス費給付の適切な申請であるかの判断が必要である。不正請求の防止のためにも一人の職員の判断ではなくチェック体制(専門知識を要する)の構築も課題の一つである。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
介護保険課
介護保険係

事務事業名	介護予防教室直営事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	4	介護保険
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	介護が必要になる前から本事業に取り組むことにより、高齢者の健康状態の維持改善を図る。				
内容	各種介護予防教室(直営)を開催し、高齢者の健康増進及び身体機能の維持・増進を図る。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	款	項	目		
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額
総事業費	3,044	2,883	2,774	3,287	3,287	3,287
事業経費	1,144	983	874	1,995	1,995	1,995
特定財源	737	882	1,399	1,785	1,785	1,785
従事常勤職員数	0.25	0.25	0.25	0.17	0.17	0.17
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
概算人件費	1,900	1,900	1,900	1,292	1,292	1,292

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	委託団体があれば今後検討していく。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状の経費を削減することは難しい。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	市保健師が関与	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	一定期間コロナが収まりを見せている中、令和4年度の教室事業は参加者が増加している。今後のコロナの状況にも注意しつつ、より効果的で魅力ある教室プログラムの検討とともに、高齢者自身への介護予防に取り組むための意識づけやきっかけづくりが課題となっている。
今後の取組み	介護予防の必要性の周知に努め広く市民に参加を募るとともに、閉じこもりがちな高齢者が気軽に参加できるよう事業内容の充実を図る。民間事業者等への委託の可能性を検討する。引き続きウィズコロナ下での高齢者を対象とする事業として感染対策を確保していく。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
介護保険課
介護保険係

事務事業名	介護予防教室委託事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	4	介護保険
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	介護が必要になる前から本事後湯に取り組むことにより、高齢者の健康状態の維持改善を図る。				
内容	各種介護予防教室(委託)を開催し、高齢者の健康増進及び身体機能の維持・増進を図る。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標	実績	実績	
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標	実績	実績	

予算科目	区分	款	項	目		
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額
総事業費	2,806	2,589	2,504	1,807	1,807	1,807
事業経費	830	613	528	1,047	1,047	1,047
特定財源	534	394	840	1,173	1,173	1,173
従事常勤職員数	0.26	0.26	0.26	0.10	0.10	0.10
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
概算人件費	1,976	1,976	1,976	760	760	760

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング済(全部)	委託している。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状の経費を削減することは難しい。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		社協や任意団体に委託している。
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	一定期間コロナが収まりを見せている中、令和4年度の教室事業は参加者が増加している。今後のコロナの状況にも注意しつつ、より効果的で魅力ある教室プログラムの検討とともに、高齢者自身への介護予防に取り組むための意識づけやきっかけづくりが課題となっている。
今後の取組み	事業内容の充実を図れるよう、委託先への要請、連携強化に努める。引き続きウィズコロナ下での高齢者を対象とする事業として、感染対策の確保を依頼する。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
介護保険課
介護保険係

事務事業名	要介護認定申請受付事務								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	4	介護保険
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	介護を必要とする方がサービスを受けたい時に実施する手続き				
内容	身体の状態や精神の状態に応じて要介護度・要支援度を認定する				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標	実績	実績	
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標	実績	実績	

予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額	
総事業費	3,724	2,231	2,231	5,299	3,724	3,724	
事業経費	0	0	0	1,575	0	0	
特定財源	0	0	0	0	0	0	
従事常勤職員数	0.49	0.23	0.23	0.49	0.49	0.49	
従事非常勤職員数	0.00	0.21	0.21	0.00	0.00	0.00	
概算人件費	3,724	2,231	2,231	3,724	3,724	3,724	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	秘匿性の高い個人情報を取り扱うため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状から人件費等を削減することは難しい
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		介護保険法で定められた事務のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	被保険者または家族が介護保険制度の内容をよくわからない状態で、医療関係者または知人から勧められて申請する場合がある。申請できない状態の方やどうして申請するのかわかっていない方も多く、制度を一から説明する必要がある、一人の申請にかなり時間を要する。
今後の取組み	介護保険のしくみ(申請から認定、介護サービスの内容等)について理解できるよう周知していく必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
介護保険課
介護保険係

事務事業名	要介護認定に係る主治医意見書事務								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	4	介護保険
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	要介護認定に必要な疾病または身体等の状況等について主治医から意見を求める				
内容	要介護認定申請受付後に申請者の身体等の状況等について主治医から意見を求める事務手続				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標			
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	介護特会	款	1 総務費(介護)	項	3 介護認定審査会費	目	2 介護調査等費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	11,011	7,294	8,023	14,850	13,275	13,275		
事業経費	9,111	5,394	6,123	12,798	11,223	11,223		
特定財源	0	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.25	0.25	0.25	0.27	0.27	0.27		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	1,900	1,900	1,900	2,052	2,052	2,052		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	秘匿性の高い個人情報を取り扱いため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	国で手数料が決まっているため現状の経費を削減することは難しい
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		介護保険法で定められた事務のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	医療機関とは書類(紙媒体・手書き)でのやりとりになっている。記載もれや確認する事項も多々あるが、診療時間中や事務担当者不在等により時間がかかることが多い。
今後の取組み	紙媒体を郵送でやりとりしているが、今後はデータで送信してもらうなど提出方法を検討する必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
介護保険課
介護保険係

事務事業名	要介護認定通知送付事務								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	4	介護保険
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	介護認定審査会を経て認定された結果を通知する				
内容	要支援者、要介護者それぞれの通知文を同封し被保険者に認定結果通知書を送付する				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	介護特会	款	1 総務費(介護)	項	3 介護認定審査会費	目	2 介護調査等費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	2,064	2,181	2,043	2,040	2,040	2,040		
事業経費	468	585	447	444	444	444		
特定財源	0	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.21	0.21	0.21	0.21	0.21	0.21		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	1,596	1,596	1,596	1,596	1,596	1,596		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	秘匿性の高い個人情報を取り扱うため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状の経費を削減することは難しい
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		介護保険法で定められた事務のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	認定結果通知書は誤りのないよう2人体制でチェックしている。 送付については被保険者が高齢のため郵送先が変更になっている場合や受け取り方法が変更されている方もいるため、送付の際によく確認する必要がある。
今後の取組み	送付誤りのないよう、チェックする体制づくりをする必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
介護保険課
介護保険係

事務事業名	介護認定調査事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	4	介護保険
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	要介護認定をするために心身の状況等を確認する調査を実施				
内容	要介護度(要支援度)を判定するための資料として、身体の状態、置かれている環境等を確認する				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標	実績	実績	
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標	実績	実績	

予算科目	区分	介護特会	款	1 総務費(介護)	項	3 介護認定審査会費	目	2 介護調査等費				
事業費(千円)	R1	決算額	R2	決算額	R3	決算額	R4	予算額	R5	予算額	R6	予算額
総事業費		12,659		13,194		12,311		19,356		13,057		13,057
事業経費		970		1,505		622		7,667		1,368		1,368
特定財源		0		0		0		0		0		0
従事常勤職員数		0.73		0.73		0.73		0.73		0.73		0.73
従事非常勤職員数		2.67		2.67		2.67		2.67		2.67		2.67
概算人件費		11,689		11,689		11,689		11,689		11,689		11,689

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング済(一部)	民間事業所への調査委託が可能
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	会計年度任用職員報酬と委託料+他経費を比較検討した結果現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	介護保険法で定められた事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	日程の調整から調査内容資料作成までに一人の認定調査に時間がかかる。資格保持者が調査しているが、調査する項目も多岐にわたり判定基準も難しいため判断に時間がかかることが多い。民間の介護支援事業所への調査委託も可能だが、委託料及び委託を行うための事務量が増加する。
今後の取組み	高齢者増加に伴い今後ますます調査件数が増える傾向にあるが、すべての資料が手入力での作成になっているため調査票作成業務が膨大になっている。そのため今後は調査システムの電子化を予定している。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
介護保険課
介護保険係

事務事業名	介護認定審査会事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	4	介護保険
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	介護調査票や主治医意見書をもとに要介護度(要支援度)の審査判定を行う				
内容	介護認定審査員が調査内容、主治医の意見に基づき要介護(要支援)状態に該当するかを審査判定する				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標	実績	実績	
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標	実績	実績	

予算科目	区分	介護特会	款	1 総務費(介護)	項	3 介護認定審査会費	目	1 介護認定審査会費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予算額	R6予算額		
総事業費	19,697	13,472	14,464	20,830	19,255	19,255		
事業経費	7,942	7,265	8,257	10,570	8,995	8,995		
特定財源	0	4,360	0	0	0	0		
従事常勤職員数	1.35	0.62	0.62	1.35	1.35	1.35		
従事非常勤職員数	0.65	0.65	0.65	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	11,755	6,207	6,207	10,260	10,260	10,260		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	秘匿性の高い個人情報を取り扱うため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状の経費を削減することは難しい
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	介護保険法で定められた事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	審査するための事前資料のほとんどが紙媒体のため資料の内容確認や調査等の進捗状況など、資料をデータ化し審査委員に送信するまでの業務が膨大である。要介護認定申請者が年々増加傾向にあるため、1回あたりの審査件数も多くなっている。
今後の取組み	認定審査会に必要な資料をデータ化し審査会までの進捗状況の確認や資料の相互チェックなどを一括管理するシステムの導入を予定している。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
介護保険課
介護保険係

事務事業名	要介護認定に係る情報提供事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	4	介護保険
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	介護サービス計画の作成、施設入所の順位付けなどの目的により要介護認定に係る情報を提供する				
内容	適切な介護保険の介護サービス作成等のために必要な介護認定の情報を介護支援事業所などに提供する				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	款	項	目		
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額
総事業費	1,672	1,292	1,292	3,551	1,976	1,976
事業経費	0	0	0	1,575	0	0
特定財源	0	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	0.22	0.17	0.17	0.26	0.26	0.26
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
概算人件費	1,672	1,292	1,292	1,976	1,976	1,976

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	秘匿性の高い個人情報を取り扱うため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	比較検討した結果、現状の経費を削減することは難しい
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		介護保険法で定められた事務のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	情報提供の申請から交付まで一連の事務を手作業で行っている。ファイル取り出しからコピー、伝票作成まですべて手作業のため、事務量が多く、また交付までに時間を要する。
今後の取組み	データ化した介護認定情報を一括管理し、情報提供申請があった資料を印刷、交付することができるシステムを導入予定。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
介護保険課
地域包括支援センター

事務事業名	介護予防ケアマネジメント支援事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	5	地域福祉、地域包括ケア
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	介護予防事業対象者が、総合事業等のサービスを適切に利用することで、自立した生活が送れるよう支援する。				
内容	チェックリスト該当者及び要支援1、2の認定を受けた方が、自立支援の為に必要なサービスが利用できるよう、ケアマネジメントを実施する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	介護特会	款	5 地域支援事業費	項	1 介護予防・生活支援サービス事業費	目	2 介護予防ケアマネジメント事業費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	10,384	10,042	8,820	11,869	11,869	11,869		
事業経費	4,745	4,403	4,488	6,736	6,736	6,736		
特定財源	3,060	3,640	2,895	5,445	5,445	5,445		
従事常勤職員数	0.63	0.63	0.57	0.63	0.63	0.63		
従事非常勤職員数	0.37	0.37	0.00	0.15	0.15	0.15		
概算人件費	5,639	5,639	4,332	5,133	5,133	5,133		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	介護保険法で明記される地域包括支援センター業務
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	人員の拡充により委託料の削減は可能
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	地域包括支援センターの業務となっている	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	チェックリスト該当者及び要支援1、2の認定を受けた方が利用できるサービスの種類が少なく、利用者のニーズにあったサービスを提供することが難しい。 自立支援に向けたケアプランを作成することに対する介護支援専門員の認識やスキルが不足している。
今後の取組み	利用者がサービスを選択できるよう総合事業における緩和型サービス等多様なサービス拡充や生活支援体制整備事業と連携し、地域の社会資源の発掘などに取り組む。 自立支援に向けたケアプランの作成について、地域の介護支援専門員との情報共有や資質向上のための研修等の実施等に取り組む。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
介護保険課
地域包括支援センター

事務事業名	総合相談事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	5	地域福祉、地域包括ケア
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	高齢者及びその家族の問題を解決することで、安心した生活が送れるようにする。				
内容	相談窓口として様々な相談を受け、保健・福祉・医療の連携により適切な支援につなげ、問題解決を図る。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	介護特会	款	5 地域支援事業費	項	3 包括的支援事業・任意事業費	目	1 総合相談事業
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	5,172	5,153	4,226	5,424	5,424	5,424		
事業経費	76	57	46	98	98	98		
特定財源	44	33	27	57	57	57		
従事常勤職員数	0.61	0.61	0.55	0.61	0.61	0.61		
従事非常勤職員数	0.20	0.20	0.00	0.30	0.30	0.30		
概算人件費	5,096	5,096	4,180	5,326	5,326	5,326		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	地域包括支援センターの業務となっている。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	高齢者数の増加に伴い、相談対応件数も増加する見込み
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		地域包括支援センターの業務となっている。
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	超高齢社会の中で当市の高齢化率も29.9%となり、相談件数増加や、相談内容の多様化が顕著である。内容に関しては、複合的な課題を抱えた様々な相談に対して、対応に長期の時間を要している。1つの相談に大きな比重がかかると、その他のケースに費やす時間が限られてしまう。
今後の取組み	引き続き相談窓口の周知を継続しつつ、高齢者や養護者からの相談に対して適切な制度・支援機関・サービスにつなぐことができるよう、関係機関や地域との連携の強化を図っていく必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
介護保険課
地域包括支援センター

事務事業名	権利擁護事業					
総合計画の体系	目標 1	子育て、医療、社会福祉	基本 3	社会福祉	分野 5	地域福祉、地域包括ケア
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	高齢者が地域において、その人らしい生活を維持していける。				
内容	成年後見制度や高齢者虐待等の相談に応じ、高齢者の生活が維持できるよう支援する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標	実績	実績	
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標	実績	実績	

予算科目	区分	介護特会	款	5 地域支援事業費	項	9 包括的支援事業・任意事業費	目	権利擁護事業費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	4,058	3,996	4,019	4,856	4,856	4,856		
事業経費	83	21	143	214	214	214		
特定財源	48	12	83	123	123	123		
従事常勤職員数	0.52	0.52	0.51	0.52	0.52	0.52		
従事非常勤職員数	0.01	0.01	0.00	0.30	0.30	0.30		
概算人件費	3,975	3,975	3,876	4,642	4,642	4,642		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	地域包括支援センターの業務となっている
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	高齢者の増加に伴い、相談への対応件数も増加する見込み
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	地域包括支援センターの業務となっている	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	高齢者数の増加とともに、身寄りのない高齢者や8050問題を抱える世帯等が増え、権利擁護に関する相談は多様化している。相談ケースは全般的に困難なものが多く、解決には時間がかかってしまう。成年後見制度に関しては、庁内外の関係部署と連携し、成年後見制度中核機関を設置し、利用促進を図っていく必要がある。
今後の取組み	関係機関との連携強化を図り、複雑化している相談ケースの対応を迅速に行っていく必要がある。成年後見制度については、令和4年度に関係機関との連携強化の上、中核機関及び協議会の設置を予定している。中核機関の主管課の一つとして制度利用を促進していく。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
介護保険課
地域包括支援センター

事務事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	5	地域福祉、地域包括ケア
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	介護支援専門員の高齢者の状況に応じた包括的・継続的なケアマネジメント実践の支援					
内容	介護支援専門員への研修会の開催、連絡会の支援、困難事例への支援					
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	介護支援専門員	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標			
			実績				

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標			
			実績				

予算科目	区分	介護特会	款	5 地域支援事業費	項	9 包括的支援事業・任意事業費	目	
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	6,338	6,397	6,317	6,947	6,749	6,749		
事業経費	83	142	161	692	494	494		
特定財源	48	82	93	399	285	285		
従事常勤職員数	0.82	0.82	0.81	0.82	0.82	0.82		
従事非常勤職員数	0.01	0.01	0.00	0.01	0.01	0.01		
概算人件費	6,255	6,255	6,156	6,255	6,255	6,255		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	地域包括支援センターの義務となっている
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	介護支援専門員への支援に関する必要なコスト
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	地域包括支援センターの業務となっている。	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	介護支援専門員の介護保険制度への理解不足や、ケアマネジメントの力量にばらつきが見られることで、市民へのサービス提供内容に差が生じてしまう恐れがある。また、自立支援に対する認識が低いことから、高齢者が住み慣れた地域でいつまでも自立した生活が送れるようにするためのケアマネジメントができていない。
今後の取組み	研修会や会議などを通じて、介護支援専門員の介護保険制度の理解や自立支援に資するケアマネジメント力などの向上を図り、市民が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、また、公平な介護サービスを受けられるようにする。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
介護保険課
地域包括支援センター

事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	5	地域福祉、地域包括ケア
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	医療と介護が連携することで、高齢者が安心して地域での在宅生活が送れる				
内容	地域の医療・介護の関係者が連携し、多職種協働により在宅医療と介護を一体的に提供できる体制づくりを行う				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	介護特会	款	5 地域支援事業費	項	9 包括的支援事業・任意事業費	目	在宅医療・介護連携推進事業費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	4,809	4,409	4,622	5,228	5,398	5,398		
事業経費	682	282	518	1,101	1,271	1,271		
特定財源	394	163	299	636	734	734		
従事常勤職員数	0.54	0.54	0.54	0.54	0.54	0.54		
従事非常勤職員数	0.01	0.01	0.00	0.01	0.01	0.01		
概算人件費	4,127	4,127	4,104	4,127	4,127	4,127		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	介護保険法上で委託可能となっている
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要なコストのため削減の余地はない
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	見直しの余地あり	相応の事業者があれば委託可能な事業	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	コロナ禍に配慮した必須項目の推進が求められている。切れ目ない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築には医師会とのさらなる連携強化を図る必要がある。現場の情報共有を目的とするICT活用に向けての協議も今後の課題である。
今後の取組み	事例検討の積み重ねによる地域課題の抽出と、対策について実行委員会を中心に検討を継続していく。地域の在宅医療体制の構築に向けては医師会との協議を継続していく。在宅医療・在宅介護に関する市民への普及啓発活動を継続していく。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
介護保険課
地域包括支援センター

事務事業名	生活支援体制整備事業									
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	5	地域福祉、地域包括ケア	
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を			11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要(Plan)

目的	いつまでも住み慣れた地域で暮らせるよう、様々なサービスの提供体制等、高齢者を支える地域の支え合いの体制づくりを推進する。				
内容	日常生活圏域ごとに協議体の設置と生活支援コーディネーターの配置をし、地域の実情に合った支え合いの体制づくりを行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	介護特会	款	5 地域支援事業費	項	9 包括的支援事業・任意事業費	目	6 生活支援体制整備事業費	
------	----	------	---	-----------	---	-----------------	---	---------------	--

事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額
総事業費	3,343	3,272	3,270	3,561	3,561	3,561
事業経費	128	57	78	346	346	346
特定財源	74	33	45	200	200	200
従事常勤職員数	0.42	0.42	0.42	0.42	0.42	0.42
従事非常勤職員数	0.01	0.01	0.00	0.01	0.01	0.01
概算人件費	3,215	3,215	3,192	3,215	3,215	3,215

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	介護保険法上で委託可能となっている
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要なコストのため、削除の余地はない
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	見直しの余地あり	相応の事業者があれば委託可能な事業	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	高齢者の地域生活を支える体制づくりを進めるための事業で、各種事業所や地域住民を含めた様々な立場の方々との連携が重要であり、総合事業における多様なサービスを作っていくうえでも重要な事業である。この事業は、地域住民が主体となって進めるものであり、住民の理解と協力を得る必要があるが、住民の認知度が低い。
今後の取組み	協議体の活動を継続させていくために、多くの住民の理解と協力を得られるよう、啓発活動を行う。また、多様なサービスの創設に結び付けられるよう、社会資源の調査や開発、サービスのマッチングを行う。さらに、事業委託についても検討していく。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
介護保険課
地域包括支援センター

事務事業名	認知症施策推進事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	5	地域福祉、地域包括ケア
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を			11	住み続けられるまちづくりを			

1. 事業の概要(Plan)

目的	認知症になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。				
内容	認知症初期集中支援チームの設置と認知症地域支援推進員の配置を行うとともに、市民が認知症を正しく理解し、認知症になっても安心して暮らせる体制づくりを進める。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度				単位	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度			
			目標					
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度				単位	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度			
			目標					
			実績					
予算科目	区分	介護特会	款	5 地域支援事業費	項	9 包括的支援事業・任意事業費	目	認知症総合支援事業費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	6,252	6,103	4,715	6,476	6,476	6,476		
事業経費	301	152	307	525	525	525		
特定財源	174	88	177	303	303	303		
従事常勤職員数	0.78	0.78	0.58	0.78	0.78	0.78		
従事非常勤職員数	0.01	0.01	0.00	0.01	0.01	0.01		
概算人件費	5,951	5,951	4,408	5,951	5,951	5,951		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	認知症初期集中支援チームおよび認知症地域支援推進員は委託可能
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要なコストのため削減の余地なし
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	委託可能な事業であるが適当な委託先がない	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員ともに市直営の地域包括支援センターに設置している。総合相談としてケースを把握し対応することが多く、認知症初期集中支援チームとしての対応件数は少数である。また、コロナ禍での講座や啓発イベント等において、状況に応じて開催方法を検討していく必要がある。
今後の取組み	高齢化率の上昇に伴う認知症高齢者の増加、社会的・経済的に大きな問題を抱えることの多い若年性認知症患者の増加傾向がみられ、地域全体での支援体制を強化していく必要がある。市民や関係機関、生活関連企業等と連携し、継続的支援を行う体制(チームオレンジ)の構築を進めていく。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
介護保険課
地域包括支援センター

事務事業名	地域ケア会議推進事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	5	地域福祉、地域包括ケア
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	多職種によるケース検討を通し、地域課題の明確化と、課題解決に向けた資源開発を行う。				
内容	多職種による地域ケア推進会議と、介護支援専門員が主となる個別ケア会議を実施し、支援困難ケースについて検討する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	介護特会	款	5 地域支援事業費	項	9 包括的支援事業・任意事業費	目	8 地域ケア会議推進事業費
------	----	------	---	-----------	---	-----------------	---	---------------

事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額
総事業費	3,141	3,038	2,996	3,329	3,329	3,329
事業経費	154	51	108	342	342	342
特定財源	89	30	63	198	198	198
従事常勤職員数	0.39	0.39	0.38	0.39	0.39	0.39
従事非常勤職員数	0.01	0.01	0.00	0.01	0.01	0.01
概算人件費	2,987	2,987	2,888	2,987	2,987	2,987

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	地域包括支援センターの業務となっている
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要な経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	開催回数や参加者については検討の余地あり
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	個別ケア会議において困難事例の検討を積み重ねることで、地域課題を見出しているが、課題解決のための資源開発にまでは結び付いていない。 自立支援・重度化防止に向けた取組として、多職種による「自立支援型地域ケア会議」の実施が求められている。
今後の取組み	地域課題をもとに、必要な社会資源の開発に努める。 「自立支援型地域ケア会議」の実施にむけ、実施方法の検討をする。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
介護保険課
地域包括支援センター

事務事業名	介護予防支援事業					
総合計画の体系	目標 1	子育て、医療、社会福祉	基本 3	社会福祉	分野 5	地域福祉、地域包括ケア
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	要支援1・2と認定された方が、介護予防サービスを適正に利用することで、自立した生活が送れるよう支援する。				
内容	自立支援の為に必要なサービスが利用できるよう、ケアマネジメントを実施する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	介護サ特会	款	1 介護サービス事業費	項	1 居宅介護サービス事業費	目	1 居宅介護サービス事業費				
事業費(千円)	R1	決算額	R2	決算額	R3	決算額	R4	予算額	R5	予算額	R6	予算額
総事業費		10,706		10,798		10,930		13,150		13,166		13,150
事業経費		4,231		4,323		5,306		7,066		7,082		7,066
特定財源		0		0		0		0		0		0
従事常勤職員数		0.74		0.74		0.74		0.74		0.74		0.74
従事非常勤職員数		0.37		0.37		0.00		0.20		0.20		0.20
概算人件費		6,475		6,475		5,624		6,084		6,084		6,084

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	地域包括支援センターの業務となっている。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	人員の拡充により委託料の削減は可能
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	見直しの余地あり	地域包括支援センターを委託することで見直しが可能	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるようにするため、自立支援・介護予防の視点も持ったケアマネジメントが重要となるが、介護支援専門員や事業者、利用者ともに、自立支援・介護予防の認識が低い。
今後の取組み	介護予防サービスを利用することで、介護予防が図れるようにするため、自立支援に資するケアマネジメントや適切な介護予防サービスの提供ができるよう、介護支援専門員への支援を行う。また、高齢者にも、介護予防に向け自らが積極的に生活機能の維持・向上を目指した取り組みができるよう、支援していく。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
介護保険課
高齢福祉係

事務事業名	ねたきり老人等福祉手当事業(福祉手当・介護慰労金・介護用品購入助成)								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	3	高齢者福祉
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	常時ねたきりの方又は重度の認知症の方を在宅介護している方の労苦に報いるとともに高齢者福祉の増進に資する。				
内容	①福祉手当(月3千円)②介護慰労金(年3万円)③家族介護用品購入費助成券(4千円×12枚)				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	記事掲載回数	リーフレット等による市民への周知	目標	2	2	2	回
		実績	2	2			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	支給人数(述べ人数)	①ねたきり老人等福祉手当、②介護慰労金、③家族介護用品購入費助成券の支給人数	目標	590	600	660	人
		実績	600	654			

予算科目	区分	款	項	目		
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額
総事業費	19,849	19,561	19,495	20,454	20,454	20,454
事業経費	17,374	18,571	18,505	19,464	19,464	19,464
特定財源	3,814	3,958	3,800	3,964	3,964	3,964
従事常勤職員数	0.25	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
従事非常勤職員数	0.25	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
概算人件費	2,475	990	990	990	990	990

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	介護者の精神的・経済的負担の軽減に寄与
		対象の適切性	適切	現状は適切と判断
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	目標どおりサービスを提供できた
効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要最低限の経費	
総合評価	費用対効果	効果あり	必要最低限の経費で目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	一定の需要があるため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	継続的な在宅介護を可能にするため、制度の充実が求められている。
今後の取組み	・家族介護用品購入費助成券で購入できる介護用品の品目が、利用者のニーズに適合するよう、随時、調査及び見直しを行う。 ・当該事業が国県補助の対象外となる可能性があるため、財源等について検討する必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
介護保険課
高齢福祉係

事務事業名	高齢者福祉タクシー利用料金助成事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	3	高齢者福祉
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	高齢者の外出促進と閉じこもりの防止を図る。				
内容	申請者に、タクシー利用料金助成券(1枚約740円分(初乗り運賃相当額)、年間24枚)を交付する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	記事掲載回数	リーフレット等による市民への周知	目標	3	2	2	回
		実績	2	2			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	利用率	交付枚数に対する利用枚数	目標	70	60	60	%
		実績	49	48			

予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 高齢福祉費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	7,921	8,323	8,495	9,577	9,577	9,577		
事業経費	6,701	6,873	7,045	8,127	8,127	8,127		
特定財源	0	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
従事非常勤職員数	0.20	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30		
概算人件費	1,220	1,450	1,450	1,450	1,450	1,450		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	事業を廃止した場合、利用者の生活に影響を及ぼす。
		対象の適切性	適切	現状は適切と判断
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	申請者は増えてるが、利用率は減少
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	タクシーの初乗り運賃を基準としている
総合評価	費用対効果	効果あり	目的のほか、交通弱者の移動を支援	
	手段の妥当性	妥当	当市の公共交通の現状からも妥当	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	高齢者の外出促進と閉じこもりの防止を図ることを目的として始まった事業ではあるが、自家用の交通手段がない方(交通弱者)や高齢者の交通事故が社会的に注目される中で運転免許証を自主返納する方が増加傾向にあるため、本事業の拡充を求める声が高まりつつある。
今後の取組み	引き続き市民ニーズに応えられるよう、対象者の要件、助成内容等を検討していく。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
介護保険課
高齢福祉係

事務事業名	はり灸マッサージ施術費助成事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	3	高齢者福祉
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	高齢者及び身体障害者の健康保持と心身の安定を図り、もって福祉の増進に資する。				
内容	申請者に、はり・きゅう・マッサージ施術費の助成券(1回1枚1,200円、年間12枚)を交付する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	記事掲載回数	リーフレット等による市民への周知	目標	3	2	2	回
		実績	2	2			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	利用率	交付枚数に対する利用枚数	目標	70	60	60	%
		実績	49	50			

予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 高齢福祉費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	4,747	4,148	3,577	4,465	4,465	4,465		
事業経費	3,262	2,983	2,412	3,300	3,300	3,300		
特定財源	1,340	1,439	1,652	1,500	1,500	1,500		
従事常勤職員数	0.15	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12		
従事非常勤職員数	0.15	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11		
概算人件費	1,485	1,165	1,165	1,165	1,165	1,165		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は低くなっている	ニーズはあるが、事業効果は見えにくい
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	利用実績は横ばいとなっている
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要最低限の経費
総合評価	費用対効果	効果不十分		事業効果が見えにくい
	手段の妥当性	妥当		一定の需要があるため
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	利用者に好評を得ている事業はあるが、健康維持や医療費の削減などにつながっているかどうか、事業の効果が見えにくい。
今後の取組み	本事業を必要としている方がサービスを受けられるよう、引き続き制度の周知に努める。また、事業の財源を確保するため、後期高齢者医療特別対策補助金を継続申請する。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
介護保険課
高齢福祉係

事務事業名	遺族援護事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	3	高齢者福祉
SDGs目標	16	平和と公平をすべての人に							

1. 事業の概要(Plan)

目的	英霊の顕彰、戦没者遺族の福祉の増進				
内容	市遺族会の活動助成、国特別弔慰金・特別給付金等の事務手続き				
種別	自治事務(義務あり)	主体	その他	対象・受益者	市内戦没者遺族

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 高齢福祉費	
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額			
総事業費	2,316	1,586	1,586	2,386	2,386	2,386			
事業経費	930	200	200	1,000	1,000	1,000			
特定財源	0	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14			
従事非常勤職員数	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14			
概算人件費	1,386	1,386	1,386	1,386	1,386	1,386			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要最小限の経費
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	見直しの余地あり	追悼式の開催周期等を見直すことも検討	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	戦没者遺族の高齢化が進み、会員数も減少している。 子や孫世代への世代交代も必要となっているが、具体的な対策には至っていない。
今後の取組み	市遺族会の活動に対して必要な支援を行う。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
介護保険課
高齢福祉係

事務事業名	老人クラブ事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	3	高齢者福祉
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	高齢者の生きがいづくり、活力のある高齢者の社会参加の促進				
内容	単位クラブ、市老人クラブ連合会の活動助成				
種別	自治事務(義務あり)	主体	その他	対象・受益者	老人クラブ会員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 高齢福祉費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	2,920	1,723	1,648	2,680	2,680	2,680		
事業経費	1,506	309	234	1,266	1,266	1,266		
特定財源	406	146	65	320	320	320		
従事常勤職員数	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18		
従事非常勤職員数	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02		
概算人件費	1,414	1,414	1,414	1,414	1,414	1,414		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	委託先があれば今後検討していく
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要最低限の経費
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	見直しの余地あり	外部委託の検討	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	地域における社会参加活動、高齢者の生きがい活動として、老人クラブ活動は重要であるが、年々会員数は減少傾向にある。しかし、老人クラブへの新規加入促進は、生活スタイルの多様化から難しい状況である。
今後の取組み	現在実施している事業の見直し等も含め、高齢者ニーズにあった活動を支援していく。